

松下幸之助記念志財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word)

【氏名】中村 信之

【所属】(助成決定時) 東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻

【研究題目】一時的移住者の経済的行動と公的扶助に関する実証分析

## 【研究の目的】(400字程度)

途上国の人々がより良い賃金を望み、先進国に職を求めて渡航する状況は年々増加の一途を辿り、毎年約6兆ドルもの額が母国に国際送金されている。これは先進国による政府開発援助の総額を4倍近く上回り、経済成長の重要なファクターとなる。国際送金行動の決定要因については出稼ぎ労働者や母国世帯の属性、各国の経済状況などが影響することが実証されている一方、そのメカニズムについては不明瞭な点も残る。

COVID-19の流行は世界的にまん延し、多くの国で都市封鎖等の措置を取るなど、経済に多大な悪影響を及ぼした。国際送金については当初大幅な減少が予測されたが、世界銀行の報告によれば、2020年の低・中所得国への送金フローは前年比1.6%減に抑えられた。世界銀行はこの理由として、受入国の財政刺激のほか、母国世帯に対する出稼ぎ労働者の利他的動機の高まりなどをその理由に挙げているものの、さらなる調査が急務である。本研究では送金行動の理論的基盤の一つである「利他主義仮説」の観点からパンデミック下における出稼ぎ労働者の送金行動の決定要因について定量分析を行う。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

研究目的を達成するため、本研究では日本の介護事業所に勤務する外国人労働者を対象に調査を実施し、パンデミックや各国の緊急支援が送金行動に与えた影響やその異質性について定量的な分析を行う。介護分野で就労する外国人に対しては主に4種類の異なるビザが発給されており、求められる資格や滞留可能な年数などが異なることから、様々な属性の労働者から聞き取りが行えると判断した。また日本で2020年に実施された特別定額給付金の受給時期については自治体ごとに給付時期が異なった背景から自然実験的に受入国での給付金の影響を外生的に測定可能である。さらに外国人労働者の出身国の多くが緊急支援のための社会保障政策を実施しており、これらの受給が「利他主義仮説」の重要な示唆である送金行動の減少、すなわちクラウドファンディングアウトを発生させたか分析を行う。

調査は厚生労働書が公開している介護事業所のオープンデータに基づき、全国約4000の事業所にオンラインリンクを記載した調査案内をランダムに送付し、調査対象者に各自のデバイスを使ってアンケートへの協力を依頼した。調査では社会経済的特性や母国世帯の緊急公的支援の有無や感染状況、出稼ぎ労働者の利他性について、オンライン調査を用いた調査や経済実験を行った。とりわけ、送金行動については四半期ごとに送金行動の聞き取りを行った。また利他性については、心理学分野で用いられる経験に基づくスケールや実験経済学分野で用いられる独裁者ゲームのフォーマットを用いて包括的に測定を試みた。全国の介護事業所に勤務する200人から回答を得た。

調査実施後、各個人の四半期ごとの送金データを軸に1508サンプルからなるパネルデータを構築し、固定効果モデルおよびランダム効果モデルを用いて回帰分析を行った。物価レートで調整し対数化した各四半期の送金額を従属変数とし、COVID-19のまん延や各回答者や母国世帯の緊急支援の受給時期等を独立変数とするモデルによりそれぞれの効果を推定した。

【結論・考察】（４００字程度）

分析の結果、COVID-19のまん延後に送金行動に有意な変動は起きなかったものの、日本での特別定額給付金の受給後は送金が上昇するとの結果を得た。また、外国人労働者の収入増加が送金に正に寄与することが判明した。一方で、母国家庭の収入増加は送金を減少する可能性が示唆される結果も見られたが、母国での緊急支援の受給によるクラウディングアウトは見られなかった。さらに異質性分析の結果、一時的な滞留が認められるビザを保有する人は送金を多くする傾向にあり、これはCOVID-19のまん延や定額給付金の受給との交差効果に頑健な結果が見られた。また利他性自体は送金行動に有意な影響を与えないものの、COVID-19流行前や日本到着前に利他的行動を取っていた人は感染拡大や給付金の受給後により送金を行うことがわかった。これらの結果は送金行動の理論的基盤である「利他主義仮説」を部分的に支持するものであり、パンデミック下における送金行動の理解の一助となる。

また貴財団の助成の下、本研究に先行して、2題の外国人労働者・国際労働移動に係る実証分析を行い、いずれも国際学術誌に掲載された。